



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL https://www.oug.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 山田 稔 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	228,746	—	2,965	125.3	3,166	104.3	1,436	34.4
2021年3月期第3四半期	228,955	△8.3	1,316	△33.1	1,550	△28.6	1,069	△38.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,119百万円 (△17.0%) 2021年3月期第3四半期 1,349百万円 (13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	259.12	—
2021年3月期第3四半期	192.60	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、上記の売上高に係る対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	100,096	23,900	23.9	4,310.09
2021年3月期	72,733	23,143	31.8	4,172.81

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,900百万円 2021年3月期 23,143百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	293,500	—	2,600	97.4	2,800	62.1	1,200	5.2	216.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、上記の売上高に係る対前年同期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	5,562,292株	2021年3月期	5,562,292株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	16,992株	2021年3月期	15,931株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,545,528株	2021年3月期3Q	5,550,257株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく停滞した経済活動は徐々に回復しつつありますが、輸出、生産活動には持ち直しの動きがみられるものの、設備投資、雇用・所得環境、個人消費の回復は鈍く、持ち直しに足踏みがみられます。

先行きは、3回目のワクチン接種の普及等によりオミクロン変異株の感染者数が減少し、経済活動の本格的な回復が期待されますが、不透明な状況にあります。

消費者心理は、再度にわたる変異株の拡大懸念や雇用・所得環境などの経済情勢の先行き不透明感から厳しい状況にあります。また、消費者の購買行動は、新型コロナウイルス感染防止から人との接触を控える行動様式が続き、食料品などの日用品購買が中心になっていますが、節約志向は依然として続いています。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染防止に伴う世界的な行動自粛などの影響により、内食関連需要は一部伸長するものの、外食・宿泊・インバウンド関連需要や輸出の回復は鈍く、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、極めて厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

そのうえで、『OUGグループ中期経営計画2021』（2021年度～2023年度）を実践することにより、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、業績を向上させてまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は228,746百万円（前年同四半期は228,955百万円）となりました。損益面では、売上総利益は21,195百万円（前年同四半期比111.8%）となり、営業利益2,965百万円（前年同四半期比225.3%）、経常利益3,166百万円（前年同四半期比204.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,436百万円（前年同四半期比134.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、総じて水産物価格の上昇が継続する中、海外産地のロックダウンによる商品の調達難、一部漁獲量の減少や価格の高騰等の影響による販売数量の減少はあったものの、内食関連販売は引き続き堅調に推移し、売上総利益率の向上もあり、売上高142,669百万円（前年同四半期は145,056百万円）、セグメント利益2,498百万円（前年同四半期比151.6%）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高が10,050百万円減少しております。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、主要取引先である外食・ホテル関連の販売は本格的な回復に至りませんでした。量販店関連の販売は堅調に推移し、加えて新規取引先の獲得等により、売上高88,049百万円（前年同四半期は84,209百万円）、売上総利益率の低下および運搬費等直接経費の上昇により、セグメント損失139百万円（前年同四半期はセグメント損失289百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高が6,208百万円減少しております。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、全国的に養殖ブリの供給量が減少する中、販売価格が高値で推移し、販売数量の減少や生産コストの上昇はありましたが、売上高6,242百万円（前年同四半期は6,886百万円）、セグメント利益583百万円（前年同四半期はセグメント利益47百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高が565百万円減少しております。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、外食・ホテル・プライダル関連の販売は本格的な回復に至りませんでした。量販店関連の販売は堅調に推移し、売上高3,533百万円（前年同四半期は3,403百万円）、セグメント利益25百万円（前年同四半期はセグメント損失108百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高が489百万円減少しております。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け・配送を行う物流事業は、運賃収入は減少しましたが、センターフィーおよびギフト関連の収入が堅調に推移し、売上高1,205百万円（前年同四半期は1,492百万円）、輸送コストや人件費等の増加により、セグメント利益11百万円（前年同四半期比71.5%）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高が253百万円減少しております。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、水産物小売事業におけるインバウンド需要等の低迷の影響が継続し、売上高2,698百万円（前年同四半期は2,632百万円）、セグメント損失109百万円（前年同四半期はセグメント損失134百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高が64百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて27,362百万円増加し、100,096百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加16,420百万円、棚卸資産の増加9,870百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて26,605百万円増加し、76,195百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14,825百万円、借入金の増加10,787百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて756百万円増加し、23,900百万円（自己資本比率23.9%）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加1,060百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日公表の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失（減損損失）の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069	3,590
受取手形及び売掛金	28,273	44,693
商品及び製品	22,601	32,466
原材料及び貯蔵品	225	230
その他	665	1,033
貸倒引当金	△64	△93
流動資産合計	53,769	81,920
固定資産		
有形固定資産	11,174	10,631
無形固定資産	427	568
投資その他の資産		
投資有価証券	5,435	5,061
その他	2,179	2,209
貸倒引当金	△252	△295
投資その他の資産合計	7,362	6,975
固定資産合計	18,964	18,175
資産合計	72,733	100,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,123	33,949
短期借入金	13,172	23,563
1年内返済予定の長期借入金	2,927	4,216
未払法人税等	317	712
賞与引当金	711	394
その他	3,345	4,412
流動負債合計	39,598	67,249
固定負債		
長期借入金	6,734	5,842
退職給付に係る負債	2,411	2,412
役員退職慰労引当金	122	123
その他	722	567
固定負債合計	9,991	8,946
負債合計	49,589	76,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	9,284	10,344
自己株式	△39	△42
株主資本合計	21,831	22,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,421	1,133
繰延ヘッジ損益	3	28
土地再評価差額金	△464	△447
退職給付に係る調整累計額	351	297
その他の包括利益累計額合計	1,312	1,011
純資産合計	23,143	23,900
負債純資産合計	72,733	100,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	228,955	228,746
売上原価	210,001	207,550
売上総利益	18,954	21,195
販売費及び一般管理費	17,638	18,230
営業利益	1,316	2,965
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	113	116
受取賃貸料	97	118
その他	203	156
営業外収益合計	418	395
営業外費用		
支払利息	130	132
賃貸費用	30	47
その他	23	15
営業外費用合計	184	194
経常利益	1,550	3,166
特別利益		
受取保険金	65	—
受取補償金	—	29
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	65	52
特別損失		
減損損失	—	750
投資有価証券評価損	4	1
固定資産売却損	18	4
固定資産除却損	—	9
特別損失合計	22	766
税金等調整前四半期純利益	1,593	2,452
法人税、住民税及び事業税	281	925
法人税等調整額	243	90
法人税等合計	524	1,015
四半期純利益	1,069	1,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069	1,436

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,069	1,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	△287
繰延ヘッジ損益	△7	24
退職給付に係る調整額	46	△54
その他の包括利益合計	280	△317
四半期包括利益	1,349	1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349	1,119
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客に支払う対価が存在する取引についても従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品を商品及び製品として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,409百万円減少し、売上原価は16,413百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は26百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(費用計上区分の変更)

従来、一部の連結子会社において商品及び製品に個別に紐づく荷造運搬費及び保管料は売上原価に計上しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係及び売上原価の範囲の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含めております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価は2,081百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。

(不動産賃貸取引に係る収益及び費用計上区分の変更)

従来、当社が行っている不動産賃貸取引に関わる収益を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度に、当社が共同保有していた本社ビルの他社保有部分を買取ったことを契機に、当社が行っている当該取引の当社グループにおける位置づけを見直しました。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社が行っている不動産賃貸取引に関わる収益を、営業外収益の「受取賃貸料」で計上する方法に変更いたしました。

また、「受取賃貸料」に対応する費用は、売上原価に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は65百万円減少し、営業利益は41百万円減少いたしました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	138,571	81,912	4,534	1,534	637	227,191	1,764	228,955	—	228,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,484	2,296	2,351	1,868	854	13,856	868	14,724	△14,724	—
計	145,056	84,209	6,886	3,403	1,492	241,047	2,632	243,680	△14,724	228,955
セグメント利益 又は損失(△)	1,648	△289	47	△108	16	1,313	△134	1,178	137	1,316

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額137百万円には、セグメント間取引消去588百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	135,216	85,687	3,879	1,776	387	226,947	1,799	228,746	—	228,746
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,453	2,361	2,362	1,757	818	14,754	898	15,653	△15,653	—
計	142,669	88,049	6,242	3,533	1,205	241,701	2,698	244,399	△15,653	228,746
セグメント利益 又は損失(△)	2,498	△139	583	25	11	2,978	△109	2,868	96	2,965

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額96百万円には、セグメント間取引消去577百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に「市場外水産物卸売事業」セグメントにおいて、750百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「水産物荷受事業」で9,719百万円、「市場外水産物卸売事業」で5,828百万円、「養殖事業」で308百万円、「食品加工事業」で312百万円、「物流事業」で202百万円、「その他」で38百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(不動産賃貸取引に係る収益及び費用計上区分の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から不動産賃貸取引に関する会計処理方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「その他」の外部顧客への売上高が65百万円減少し、セグメント利益が59百万円減少しております。